

令和7年度 京都府入札制度等検討委員会（第1回） 議事概要

開催日時及び場所	令和7年5月15日（木） 午前10時～午前11時30分 京都経済センター 6－A会議室 （京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地）	
出席委員氏名（職業）	委員長 くすのき 楠 しげき 茂樹（筑波大学人文社会系教授） 委員 まつしま 松島 かくや 格也（京都大学防災研究所特定教授） 委員 つねみね 常峰 かずこ 和子（公認会計士） 委員 みたに 三谷 しげる 茂（記者（元京都新聞論説委員）） 委員 あぼ 安保 よしひろ 嘉博（弁護士）	
議 事 概 要	1 開会〔あいさつ（福原総務部副部長）〕 2 議事 （1）公契約大綱の運用状況について （2）公契約大綱等の見直しに向けた検討について （3）その他 ◇公契約大綱の運用状況や公契約大綱に基づく取組状況について報告し、委員から公契約大綱等の見直しに係る御意見を聴取した。 ◇各委員から出された意見を踏まえ、公契約大綱等の見直しに向けた協議を再度行うこととした。	
委員からの意見・質問 とそれに対する回答等	意見・質問	回 答 等
	別紙のとおり	別紙のとおり

別 紙

2 議事

(1) 公契約大綱の運用状況について

意見・質問	回 答 等
◇総合評価のくじ発生率が上昇しているのはどのような要因が有ると考えているか。	◇総合評価は、価格はもちろんのこと、様々な企業の技術力を評価するものであるが、各企業の技術力向上に関する取り組み等、努力されており、結果的にくじ発生率が上昇していると考えている。
◇今後とも入札状況に係るデータを収集・分析し、必要であれば見直しをいただければと思います。	

(2) 公契約大綱等の見直しに向けた検討について

意見・質問	回 答 等
《資料 2-1》 ◇見直し素案の④『適切な入札条件等での発注の推進』とは、具体的にどのような内容を想定しているか。	◇現状、地域の実状として都市部から離れた地方部の企業が減少傾向であり、その中でも若い世代がいないという現状である。今後、減少傾向が更に顕著になる可能性も有るため、近年の地域の実情等を踏まえ、遠方での小規模な工事を受注するような不合理が起こらないよう、発注規模や技術力の高さを見極めたうえで、柔軟な入札条件等を設定できるよう改善したい。
◇建設業界は、見せ方によっては魅力のある業種になっていくかと思う。企業の育成を含め、京都府における今後の展開はどうか。	◇大規模な災害が起こった際に、府民の生活を確保するためにも、地方部等において災害復旧工事を担う企業が不在となることは避けなければならないと考えている。
◇内訳書や見積書において、具体的にどのようにすれば適切な労務費が確保できるのか。	◇中建審にて標準労務費が設定されるものと報道されている。京都府においても、標準労務費と比べ、内訳書や見積書に記載されている労務費が適切かどうかを確認することを想定している。
◇ICT の活用を進めると人件費は減る一方で、機械コストが掛かることになるかと思うが、どう評価するのか。	◇ICT 活用工事として、現場の写真や図面共有をリモートで完結できる仕組み等が導入されつつあるが、諸経費の中で、導入経費

◇脱炭素化の推進等についても、導入するとコストが掛かるが、先進的な業者が評価される仕組みになればよいと思う。（意見） ◇受発注者・元下間において賃金の提供の徹底は義務付けられており、府の管轄かと思うため、適切に対応いただきたい。（意見） 《資料 2-2》 ◇くじの発生率につき、ある程度単価が公表されているためやむを得ない部分もあるが、かなり高い数字のように思う。他府県との比較はされているか。また、原因は考察しているか。 ◇くじ発生率が高いことは受注者のモチベーションが上がらない要因になりうる。総合評価でくじ発生率を一定数下げるとは可能かと思うが 評価項目を時代や案件に応じて如何に設定するかという工夫が必要かと思う。形式的ではなく、柔軟な取り組みがあればと思う。	の一部を発注者が負担する取組と併せて、導入実績が有れば次の入札が有利になる取組も行っており、今後も適切に対応していく所存である。 ◇国の集計結果によれば京都府は全国的に見て高い率になっている。 原因としては、各企業の積算能力の向上によるほか、京都府は不調不落率が低水準であるなど、各企業の受注意欲が非常に高いことも要因と思われる。 ◇総合評価については、制度の検証と見直しを日々行っているところである。技術力の高い企業には積極的に総合評価を活用するとともに、さらなる評価項目の検討を行う所存である。
---	--